

期限切れコロナワクチン廃棄、自治体が抑制に苦慮

2022/5/28 日本経済新聞



モデルナ製新型コロナウイルスワクチンの瓶

有効期限を過ぎた新型コロナウイルスワクチンの廃棄を抑える工夫に自治体に取り組んでいる。他自治体に譲ったり、予約不要で接種できる会場で使ったりして期限が迫ったワクチンを活用しているが、それでも廃棄が生じている。ワクチンをどう有効活用するか、自治体は苦慮している。

東京都は自治体間で追加接種用ワクチンの過不足がないよう調整しており、これまでに約1000箱（15万回分）の米モデルナ製ワクチンを区市町村で融通した。期限切れが迫ったワクチンを他自治体に譲渡した事例も含まれるという。

有効期限を迎える約4万回分のワクチンの活用に向け、予約不要で接種できる方式を導入したのは高知市だ。いずれもモデルナ製で、米ファイザー製より選ぶ市民が少ないことが背景にある。

大阪府八尾市は市民の接種希望がファイザー製ワクチンに集中することを見越し、早めの接種を希望する人をモデルナ製に誘導。接種券を配布する際に「2回目から8カ月が経過するよりも前に打ちたい人はモデルナ製で」と案内した。市内に1カ所ある集団接種の会場での接種も同社製のみを絞り込んだ。

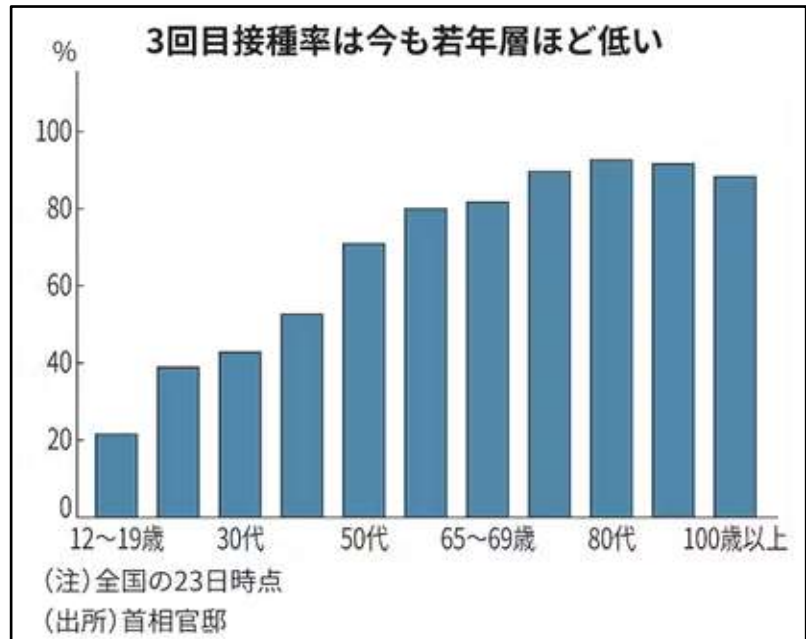
ワクチンは希望する対象者全員分を見越して調達している。接種率が伸び悩むと余剰が生じる構図だ。国は4月下旬、製造から9カ月としていたファイザー製ワクチンの使用期限を12カ月に延ばした。これに対し、モデルナ製は9カ月のままとされている。こうした事情もモデルナ製ワクチンの廃棄を引き起こしやすい背景にある。

コロナワクチン廃棄を防ぐ主な自治体の取り組みや提案

大阪府	4回目接種対象に医療従事者や介護従事者を加えるよう提案
大阪府八尾市	接種券の配布時に「早めに打つならモデルナ製を」と周知
高知市	有効期限切れが迫るワクチンを予約不要接種で使用

自治体の工夫にもかかわらず、廃棄は本格化している。大阪市は4月下旬、有効期限が切れたモデルナ製のワクチン8万5000回超分を廃棄した。「国は全国民を対象に（ワクチンを）輸入しているが、打たない人がいるため期限を過ぎたものは廃棄せざるを得ない」（松井一郎市長）

東京都中野区は4月末が期限のモデルナ製ワクチン約1万3700回分を廃棄した。区内の高齢者の8割以上が3回目接種を終えた一方で「20～30代の若者の接種が想定より少なかった」（区担当者）。東京都目黒区も有効期限の過ぎたモデルナ製ワクチンを5月中旬までに約9000回分廃棄した。予約不要方式でワクチンの活用を試みた高知市も、5月末に約4万3000回分を廃棄する見通しだ。



接種対象者が広がれば廃棄するワクチンを減らせる。大阪府は16日、4回目接種の対象者を拡大するよう求める要望書を政府に提出した。要望書では、医療従事者や高齢者施設の従業員などは感染のリスクが特に高いと指摘し、「医療提供体制の確保及びクラスター抑止の観点から接種対象者とするのが望ましい」と記した。